

事務事業名		市道等内未処理用地権原取得事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		
	施策名	20 良好な生活空間の創造				
	基本事業名	01 生活道路の整備		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 R3 年度～ R7 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令		道路法、河川法		予算科目		
所属	部課名	都市整備部建設課		会計	01	
	課長名	金野 尚一		款	08	
	係名	用地補償係	電話	0192-27-3111	項	02
	担当者	上野 公	内線	318	目	02
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		建設課が管理する道水路内に存在している権原未取得地の処理を進める。 令和3～5年度の3年間は、対象道水路における権原未取得地の有無および筆数を把握する。 令和6、7年度の2年間は、対象土地に係る測量調査、土地所有者への交渉、土地売買契約締結または寄附受入、所有権移転登記を行う。 対象土地の筆数が不明なため、事業費(測量調査費、土地購入費)は概算である。 事務事業評価では、平成27年度までは、事務事業ID0664既設市道道路用地取得事業、平成28年度からは、事務事業ID0661道路・河川等維持補修事業として掲載した。		全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
				総投入量(千円)		
				事業費		
				財源内訳		
				国庫支出金		
				都道府県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	50,000	
				事業費計(A)	50,000	
				人件費		
				正規職員従事人数	1	
				延べ業務時間	6,720	
				人件費計(B)	26,880	
				トータルコスト(A)+(B)	76,880	

3

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
・市道等内権原取得 寄附:市道2路線、4筆、326.97㎡	ア	判明した権原未取得地の筆数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	
・建設課管理の道水路内に存在する権原未取得地の有無、筆数の調査。 ・土地所有者からの情報、当課、他課、他機関の事業実施に伴い権原未取得地が判明した場合は、権原取得の事務手続きを行う。	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
道水路内に存在する権原未取得地	名称	単位
	カ	建設課管理道水路路線数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	キ	
・権原未取得地の存在の有無、筆数の詳細が判明する。 ・権原が大船渡市に移る。	ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・権原および道水路施設の両面に亘って適正に維持管理される。 ・市民が安全快適に道水路を利用できる。	名称	単位
	サ	権原取得が完了した筆数
	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人					
		延べ業務時間	時間					
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0
⑤ 活動指標		ア	28	28	20	22	21	4
⑥ 対象指標		カ	1397	1437	1437	1439	1447	1474
⑦ 成果指標		サ	28	28	7	22	21	4

事務事業ID	0686	事務事業名	市道等内未処理用地権原取得事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市政施行以前から用地取得または登記担当者間で課題として認識されてきており、都度、処理が進められてきたが、令和2年度の行政改革推進本部会議において、令和3年度からの5年間で、権原未取得地の筆数の把握とその取得に係る事務手続きを行うこととされたため。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	新規事業として令和3年度より開始するため、状況の変化はない。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	新規事業として令和3年度より開始するため、意見や要望はない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	権原を取得し、現地の施設と併せて適正な維持管理を行うことにより、道水路の機能が担保され、快適な都市環境の創造に至る。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	権原未取得地は市が管理する道水路内に存在するため、公共関与は必要。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	権原未取得地の存在、数、取得までの取組が、今事業の目的の全てであるため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	権原未取得地の把握と取得のための事務手続きには膨大な時間を要するため、正確に短期間で解決するためには、人件費等費用を増額することで成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	手続きを行わなければ権原は取得できないため、廃止休止することは問題の先送りではない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	削減する余地はあるが、期限内での事業完了はできなくなる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	削減する余地はあるが、期限内での事業完了はできなくなる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	道水路は広く市民が使用できる公共財産であるため、今事業により権原を取得し、道水路の適正な維持管理が可能となることは、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
対象地の把握、及び測量調査委託、土地所有者との交渉等、多くの業務時間を必要とすることから、人件費の増額により業務完了時期を早めることができる。																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	実態が不明であるため対象地の全体数量を把握することが重要である。時間の経過とともに相続が発生し、取得が困難になることも想定されることから、早期の全体数量の把握と取得が必要である。そのため、事務従事者を増やすか外部に委託するかの検討が必要である。なお、県内のある市の場合は、6年かけて調査を行った結果、対象地が4316筆あることが判明し、今後10年約4億円かけて処理する。